



## 2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社

コード番号 5942

URL <https://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治

兼管理本部長

(TEL)042-377-5711

兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2019年7月3日

配当支払開始予定日 2019年8月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第2四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	12,564	△5.7	450	△18.6	385	△29.7	197	△42.2
2018年11月期第2四半期	13,320	△5.8	554	△44.5	547	△46.8	341	△79.1

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 △236百万円 (—%) 2018年11月期第2四半期 225百万円 (△91.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	9.09	—
2018年11月期第2四半期	15.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	38,960	20,962	53.1
2018年11月期	39,198	21,584	54.4

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 20,699百万円 2018年11月期 21,323百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2019年11月期	—	6.00	—	—	—
2019年11月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	△6.1	750	△44.7	1,000	△39.6	500	△45.5	23.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年11月期2Q	22,167,211株	2018年11月期	22,167,211株
2019年11月期2Q	676,978株	2018年11月期	194,754株
2019年11月期2Q	21,675,265株	2018年11月期2Q	21,861,827株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2019年11月期第2四半期 79,600株、2018年11月期 158,200株、2018年11月期第2四半期 227,100株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、米中貿易摩擦など先行き不透明な状況ではありますが、着実な成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2017年度から2019年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」の下、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、電子部材・フォトマスク事業における太陽光発電システム設備販売に係る売上高の計上がなかったこと、エッチング加工製品分野の売上高および利益率が減少したことなどにより、売上高は12,564百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は450百万円（前年同期比18.6%減）となりました。経常利益は385百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」、「ろ過」、「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルター、におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高は前年同期並みとなりました。海外売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、食品業界向けを中心としたコンベア製品の売上高は増加したものの、オーストラリアにおける防蟻等住宅関連事業の売上が住宅市況の悪化に伴い減少したことと、豪ドル安の影響により売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は9,044百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は757百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

## ②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するとき使用されるツールで、パターンニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、前年同期と比べ大型・中型タッチパネル製品の受注が少なく、生産および出荷数量が減少したため、売上高および利益が減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、前年同期と比べ出荷数量が増加したため、売上高が増加いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、当第2四半期連結累計期間における太陽光発電システム設備案件に係る売上高の計上がなかったため、前年同期と比べ売上高および利益が大きく減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,061百万円（前年同期比30.7%減）、営業損失は56百万円（前年同期営業利益135百万円）となりました。

## ③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は以下の事業で構成されます。

アクア事業	プール、ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、受注金額の高い案件の完成引き渡し数が増加したため、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート（Gコン）が、空港や漁港案件で出荷されたため、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は931百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は40百万円（前年同期営業損失15百万円）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は526百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は396百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異687百万円（前年同期比3.5%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ①財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、18,027百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が624百万円減少した一方で、現金及び預金が241百万円、原材料及び貯蔵品が170百万円、その他が266百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、20,932百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が700百万円増加した一方で、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が625百万円、投資有価証券が614百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、38,960百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、13,059百万円となりました。これは主として、その他が534百万円減少した一方で、短期借入金が347百万円、1年内返済予定の長期借入金が809百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、4,939百万円となりました。これは主として、その他が135百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、17,998百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、20,962百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により自己株式が244百万円増加し、その他有価証券評価差額金が337百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、4,125百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益346百万円、減価償却費746百万円などにより、557百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ363百万円の収入減)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,034百万円などにより1,110百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ45百万円の支出減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,253百万円などにより、809百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ361百万円の収入増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の連結業績予想につきましては、2019年1月9日公表の業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2019年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,035,627	4,276,967
受取手形及び売掛金	7,899,637	7,274,805
商品及び製品	3,298,167	3,302,309
仕掛品	1,033,292	1,080,828
原材料及び貯蔵品	1,275,954	1,446,928
その他	420,943	687,407
貸倒引当金	△44,848	△41,507
流動資産合計	17,918,773	18,027,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,353,260	6,053,448
機械装置及び運搬具（純額）	2,473,556	2,474,186
土地	4,227,137	4,333,221
その他（純額）	1,534,151	977,707
有形固定資産合計	13,588,106	13,838,563
無形固定資産		
のれん	439,851	398,697
その他	411,410	373,789
無形固定資産合計	851,261	772,486
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141,300	3,526,969
リース投資資産	486,616	476,184
その他	2,218,993	2,324,598
貸倒引当金	△6,062	△6,062
投資その他の資産合計	6,840,848	6,321,689
固定資産合計	21,280,215	20,932,738
資産合計	39,198,989	38,960,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,813,843	3,847,721
短期借入金	4,271,315	4,619,235
1年内返済予定の長期借入金	1,936,357	2,746,163
未払法人税等	239,470	87,341
賞与引当金	60,410	61,956
その他	2,230,657	1,696,640
流動負債合計	12,552,053	13,059,058
固定負債		
長期借入金	2,501,615	2,560,919
退職給付に係る負債	205,316	227,293
環境対策引当金	111,230	111,230
長期預り敷金保証金	1,221,345	1,172,313
資産除去債務	103,884	83,827
その他	919,029	783,441
固定負債合計	5,062,421	4,939,025
負債合計	17,614,474	17,998,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,403
利益剰余金	15,151,983	15,216,223
自己株式	△123,788	△367,937
株主資本合計	19,626,101	19,446,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,646	571,703
繰延ヘッジ損益	—	△846
為替換算調整勘定	424,033	342,590
退職給付に係る調整累計額	363,833	340,026
その他の包括利益累計額合計	1,697,513	1,253,473
非支配株主持分	260,899	262,650
純資産合計	21,584,514	20,962,395
負債純資産合計	39,198,989	38,960,478

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	13,320,952	12,564,593
売上原価	8,831,747	8,195,200
売上総利益	4,489,204	4,369,393
販売費及び一般管理費	3,934,906	3,918,418
営業利益	554,298	450,975
営業外収益		
受取利息	2,616	3,963
受取配当金	13,807	13,336
持分法による投資利益	56,444	61,617
その他	43,565	57,293
営業外収益合計	116,433	136,211
営業外費用		
支払利息	39,987	40,183
為替差損	52,407	37,436
その他	30,466	124,303
営業外費用合計	122,862	201,923
経常利益	547,869	385,263
特別損失		
減損損失	—	38,518
特別損失合計	—	38,518
税金等調整前四半期純利益	547,869	346,745
法人税等	196,202	139,300
四半期純利益	351,667	207,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,515	10,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,152	197,023

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	351,667	207,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,358	△337,942
繰延ヘッジ損益	△3,987	△846
為替換算調整勘定	△55,767	△36,537
退職給付に係る調整額	32,236	△23,807
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,795	△44,786
その他の包括利益合計	△125,673	△443,920
四半期包括利益	225,994	△236,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,251	△247,015
非支配株主に係る四半期包括利益	10,742	10,539

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	547,869	346,745
減価償却費	708,633	746,174
のれん償却額	39,679	33,718
減損損失	—	38,518
株式報酬費用	—	5,333
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,720	23,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,562	△1,804
受取利息及び受取配当金	△16,423	△17,300
支払利息	39,987	40,183
持分法による投資損益(△は益)	△56,444	△61,617
売上債権の増減額(△は増加)	518,059	595,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	337,415	△231,783
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33,173	△140,088
仕入債務の増減額(△は減少)	29,798	△169,656
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,787	△131,119
その他	△932,683	△192,239
小計	1,163,089	884,436
利息及び配当金の受取額	16,417	17,494
利息の支払額	△40,675	△40,510
法人税等の支払額	△232,783	△303,466
法人税等の還付額	15,385	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>921,433</b>	<b>557,954</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,078,989	△1,034,330
無形固定資産の取得による支出	△36,391	△20,520
長期預り敷金保証金の返還による支出	△57,893	△49,031
その他	16,841	△7,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,156,432</b>	<b>△1,110,964</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,258,684	353,834
長期借入れによる収入	—	1,253,300
長期借入金の返済による支出	△521,884	△376,796
自己株式の取得による支出	△120	△312,563
自己株式の売却による収入	50,215	41,052
配当金の支払額	△309,832	△132,783
その他	△28,791	△16,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>448,269</b>	<b>809,875</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△12,171</b>	<b>△22,234</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,098	234,630
現金及び現金同等物の期首残高	4,001,818	3,890,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,202,916	4,125,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,035,761	2,975,958	788,540	520,691	13,320,952	—	13,320,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,080	119	—	1,199	△1,199	—
計	9,035,761	2,977,038	788,659	520,691	13,322,151	△1,199	13,320,952
セグメント利益 又は損失(△)	708,631	135,325	△15,839	390,006	1,218,124	△663,826	554,298

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△663,826千円は、内部取引にかかわる調整額△245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663,581千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,044,478	2,061,800	931,473	526,840	12,564,593	—	12,564,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	2,898	66	—	3,594	△3,594	—
計	9,045,108	2,064,698	931,539	526,840	12,568,187	△3,594	12,564,593
セグメント利益 又は損失(△)	757,549	△56,789	40,960	396,300	1,138,019	△687,044	450,975

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△687,044千円は、内部取引にかかわる調整額△210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686,834千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては38,518千円であります。